TOPICS 2 平成26年度 中小企業労働事情実態調査結果（要約版）

トピックス ● SPECIAL FEATURES ●

本会では、毎年7月1日を調査時点として、全国統一様式により中小企業の労働事情に関する実態調査を実施しております。

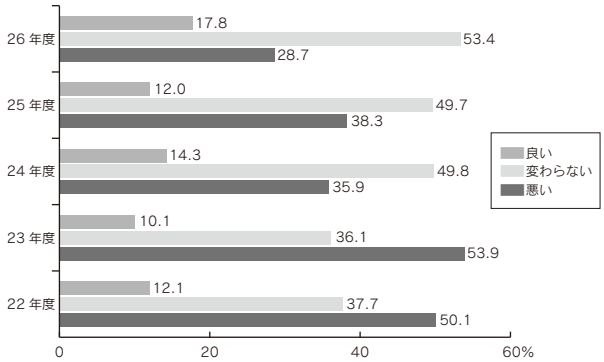
今年度の調査は、秋田県内800事業所（製造業440、非製造業360）を対象とし、そのうち496事業所（回答率62.0%）から回答をいただきました。以下、調査結果の概要について、主要項目をピックアップして、ご報告いたします。

1	調査時点	平成26年7月1日
2	調査対象事業所数	800事業所
3	回答事業所数	496事業所
4	回　答　率	62.0%

1　経営状況の推移

本県の中小企業経営状況の推移について、前年度と比べて状況が「良い」とする事業所が17.8ポイントと昨年度の12.0%と比較すると5.8ポイント上回り、「悪い」とする事業所は28.7%と昨年度の38.3%を9.6ポイント下回る結果となった。また、「変わらない」とする事業所は53.4%と昨年度の49.7%と比較すると3.7ポイント上回り、やや景況が好転しつつある状況となっている。（図－1）

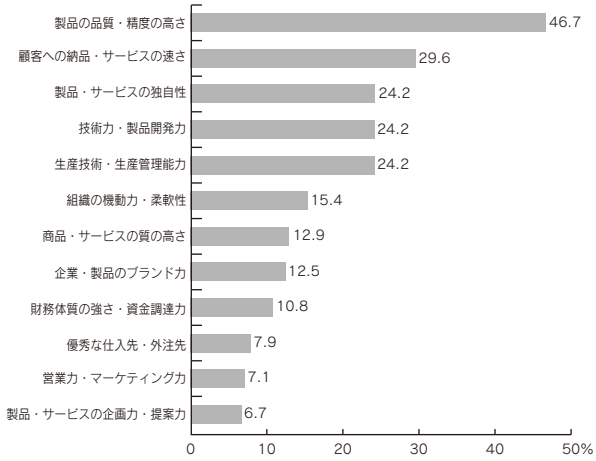
図－1　経営状況の推移



2　経営上の強み

経営上の強みを3項目以内で複数選択してもらった結果、「製品の品質・精度の高さ」が46.7%と最も多く、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」が29.6%、「製品・サービスの独自性」、「技術力・製品開発力」、「生産技術・生産管理能力」がそれぞれ24.2%となっており、本県では約半数の事業所が、自社製品の品質等に自信を持っていることが窺える。（図－2）

図－2　経営上の強み（複数回答）



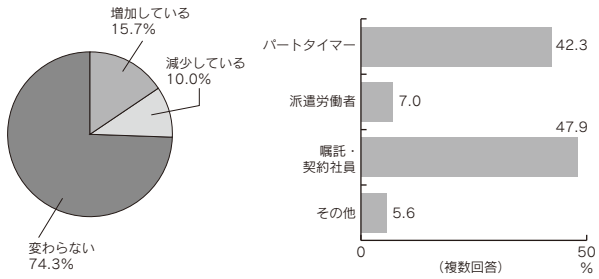
3　1年前と比べた非正規労働者数の状況及び非正規雇用労働者が増加している雇用形態

平成25年度と比較した非正規雇用労働者の雇用状況は、「変わらない」が74.3%、「増加している」が15.7%、「減少している」が10.0%となった。

なお、本県の回答で最も多かった雇用形態は「嘱託・契約社員」で47.9%、次いで「パートタイマー」が42.3%、「派遣労働者」が7.0%となった。

（図－3）

図－3　1年前と比べた非正規労働者数の状況及び非正規雇用労働者が増加している雇用形態

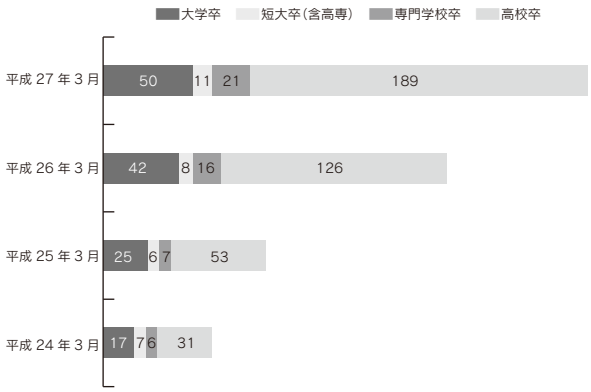


4　平成27年3月新規学卒者の採用計画

平成27年3月の学卒別の新規学卒者採用計画をみると、高校卒の採用を計画がある事業所が189事業所（昨年126事業所）と最も多く、昨年度より63事業所と大幅増加となった。次いで、大学卒が50事業所、専門学校卒が21事業所、短大（含高専）卒が11事業所という結果となった。

本県における新規学卒者採用計画は増加傾向にあり、県内就職を希望する学生等にとって明るい兆しとなっている。（図－4）

図－4　平成27年3月新規学卒者の採用計画

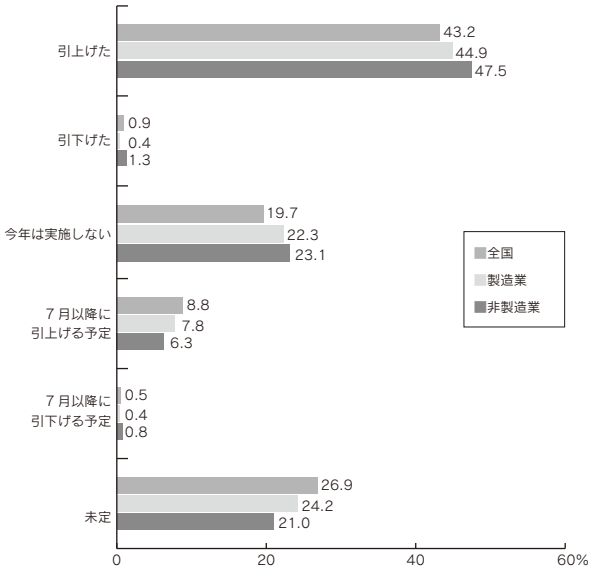


5　賃金改定実施状況（業種別）

本県の賃金改定実施状況を業種別にみると、賃金を「引上げた」とする事業所が、製造業では44.9%となり、「7月以降引上げる予定」の7.8%と合わせると52.7%となった。

また、非製造業では「引上げた」が47.5%となり、「7月以降引上げる予定」の6.3%と合わせると53.8%となり、製造業、非製造業ともに賃金を引上げる傾向にあることが窺える。（図－5）

図－5　賃金改定実施状況（業種別）

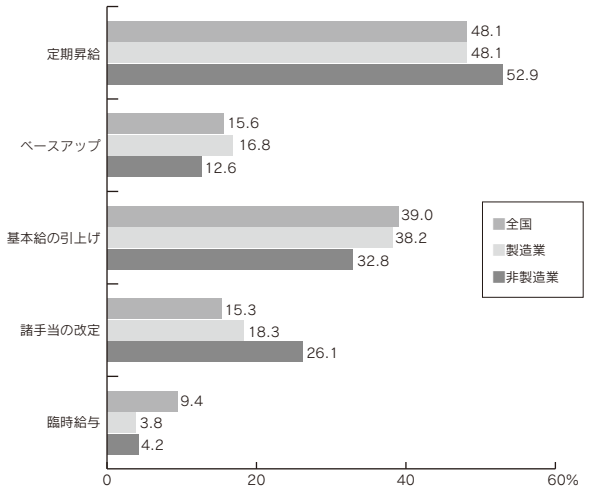


6　賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

“5　賃金改定実施状況（業種別）”の問いで「引上げた」または「7月以降に引上げる予定」と回答のあった事業所を対象に、賃金改定の内容を複数選択してもらった結果、製造業では「定期昇給」が48.1%と最も多く、次いで「基本給の引上げ」が38.2%、「諸手当の改定」が18.3%となっている。

また、非製造業は「定期昇給」が52.9%と高い割合となっており、次いで「基本給の引上げ」が32.8%、「諸手当の改定」が26.1%となり、製造業、非製造業ともに賃金改定の際に定期昇給を実施する事業所が多い結果となった。（図－6）

図－6　賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容（複数回答）



なお、本調査結果を秋田県版の報告書として本会ホームページに掲載しております。
「秋田県における中小企業の労働事情〈毎年報告〉」　http://www.chuokai-akita.or.jp/tyousa.html